

主な活動記録

- 2004.10 平成16年度環境省政策提言提出
- 2004.10 埼玉県よりNPOの認証
- 2005.01 日本政策投資銀行へ技術アドバイザー支援
- 2005.03 NPO設立記念シンポジウム開催
- 2005.09 企業価値向上のための防災投資促進研究会発足
- 2006.08 「地震災害の財務評価分析」セミナー開催
- 2007.01 BCPにおけるリスク研究会の発足
- 2007.02 (社)日本有機資源協会(JORA)の賛助会員に登録
- 2007.03 千葉県中央地域畜産環境改善構想の策定(農水省)
- 2007.10 茨城県バイオマス発見・活用促進セミナー講師派遣
- 2007.10 NPO法人事業継続推進機構会員に登録
- 2007.12 太田市バイオマстаун事業化計画策定業務受託
- 2008.01 日本政策投資銀行への特殊緑化市場調査支援
- 2008.02 中小企業向けBCPセミナーの開催
- 2008.03 沖縄バイオマス発見活用協議会講師派遣
- 2008.06 平成20年度東埼玉テクノポリス協同組合BCP策定講座
- 2008.10 南魚沼市バイオマстаун構想策定業務受託
- 2008.10 南房総市資源循環地域構想書策定業務受託
- 2009.02 吉川新都心構想の提案
- 2009.07 平成21年度東埼玉テクノポリス協同組合BCP策定講座
- 2009.08 出前研修事業スタート
- 2009.12 熊谷流通センターBCP作成指導講座
- 2010.01 國土交通省との意見交換
- 2011.03 埼玉県南卸売団地組合BCP作成指導講座
- 2012.10 エイジェックグループとBCP支援業務委託契約締結
- 2014.04 シビルNPO連携プラットフォーム加盟
- 2014.10 共創プラットフォーム事業化研究会スタート
- 2015.02 草加市手代町会「地域継続計画(DCM)」講演



NPO設立記念シンポジウム



「地震災害の財務評価分析」セミナー

シビルサポートネットワークの活動

本NPOは都市・環境分野出身の技術者を中心とした専門技術者集団で、主に環境問題、防災問題や維持更新等について研究活動や技術支援等の活動に取り組んでいます。技術者に限らず幅広い分野の方の経験や知識を活かせる活動をめざしております。

会員の保有資格

工学博士	4名
上級技術者（土木学会）	3名
技術士	9名
1級建築士	2名
1級土木施工管理技士	13名
バイオマス活用アドバイザ-	4名

特定非営利活動法人

シビルサポートネットワーク



正会員及びシビルサポーター募集中

正会員は入会金2万円、年会費1万円です。
シビルサポーターは入会金無料、年会費3,000円です。

連絡先

NPO法人 シビルサポートネットワーク

〒342-0058

埼玉県吉川市きよみ野2-13-2

TEL&FAX 048-983-2833

E-mail

npo.csn@bridge.ocn.ne.jp

URL

<http://www.npo-csn.org/>

2013.6作成

事業継続計画(BCP)普及事業

企業が大地震などの緊急事態に遭遇すると操業率が大きく落ちます(下図参照)。何も備えを行っていない企業では、事業の復旧が大きく遅れ事業の縮小を余儀なくされたり、復旧できずに廃業に追い込まれたりするおそれがあります。一方、BCP導入している企業は、緊急時でも中核事業を維持・早期復旧することができ、その後、操業率を100%に戻したり、さらには市場の信頼を得て事業が拡大したりすることも期待できます。当NPOでは中小企業向けのBCPセミナーや作成指導講座を実施しております。

BCPはもはや“整備すべきかどうか”的問題ではなく会社の“経営戦略としてどこまでやるのか”的問題

●被災企業の声

東日本大震災ではBCPが大いに役立ったとの声が多数聞かれた。

●業界全体の動き

BCPが未整備の企業への発注を控える傾向にある。

●政府や学者の見解

東日本大震災の次の大災害は、時間の問題と予測。



協同組合熊谷流通センター
平成 22 年 1 月～9 月 4 社



東埼玉テクノポリス協同組合
平成 20 年 6 月～22 年 3 月延べ 10 社

バイオマス活用推進事業の取組

当NPOは「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「競争力ある我が国の戦略的産業の育成」「農林漁業、農山漁村の活性化」をするためにバイオマス産業都市の構築を行います。

資格を得た「バイオマス活用アドバイザー」が4名



地球温暖化の防止や地域の活性化のためにバイオマス(再生可能なエネルギーや製品)利用を推進するために、自治体のバイオマスタウン構想や事業化計画をお手伝いします

太田市バイオマスタウン事業化計画策定
南房総市バイオマスタウン構想書策定
南魚沼市バイオマスタウン構想書策定
笛吹市バイオマスタウン事業化計画策定
南房総市栽培指針策定業務

地方自治体向けの《出前研修》

市町村が抱える技術的な課題へ、こちらから出向き、研修・支援いたします。

関東圏内で移動に 2 時間以内のところに無償で行う支援活動です。詳細は、HP を参照してください。



Y市職員 BCP 研修
平成 21 年 12 月

市町村の道路橋長寿命化促進事業

平成19年度国土交通省は、橋の耐用年数を予防的修繕で100年まで延ばす「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度」を創設しました。これは橋の寿命といわれている建設から50年を経過するものが、平成30年には全体の約半数に達しその多くで架け替えが必要となる見通しとなり、その費用の縮減を図るためにものです。

当NPOとしては、本制度に取り組む地方自治体にお役立てが出来るように陣容を整えております。

制度概要と当NPOの取組み

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| ①点検要領書の作成およびチェック | ②修繕要領書の作成およびチェック |
| ③修繕見積書の作成およびチェック | ④長寿命化修繕計画の作成および学識経験者の派遣 |
| ⑤ライフサイクルコストによる検討 および実施対策の選定 | ⑥新設(架け替え)橋梁の設計・施工計画および見積書の作成 |

地域とのパートナーシップ

当NPOの所在地吉川市で、NPO団体と吉川市は「よしかわNPO連絡会」を組織して活動しています。平成19年2月の第1回NPOフォーラムでは、「安全・安心・元気な地域社会をめざして」で、辻田代表がコーディネーターを務めました。また、代表は、当市における初めての中間支援組織「特定非営利活動法人NPOネットよしかわ」の発起人として法人の設立準備にあたり、現在も運営委員として活動中です。さらに、代表は市長の諮問機関である吉川市民参画審議会の会長として市民参画の推進をはかってまいりました。



「安全・安心・元気な地域社会をめざして」パネルディスカッションのコーディネーターを担当